（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和６年度「重要経済安保情報保護活用民間企業等情報保全施設導入支援事業」

提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施方法 |
| ＊募集要領の「１．事業概要」に記載の支援対象事業について、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。＊重要経済安保情報を取り扱う者以外の者が当該情報に触れることがないようにするため、執務室等にどのような措置を講ずるのか、運用基準及び運用基準の補足資料として内閣府が策定予定の「ガイドライン」等の中で明示される内容に沿った形で記載してください。＊既存施設の活用可能性（既存金庫の活用等）について、検討したことが分かるように記載してください。＊複数の執務室等に措置を講じる場合は、それぞれ別葉としてください。 |
| （２）実施体制 |
| ＊実施責任者略歴及び実施者の業務内容＊外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容 |
| （３）経済産業省からの相談状況 |
| ＊重要経済安保情報の提供について、経済産業省から相談を受けている場合、その概要を記載してください。＊提案書を提出いただいた後に、事務局から相談内容について確認をする可能性があります。 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（１．（１）の実施が月別に分かること） |
| ＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和７年６月下旬～７月下旬頃になる見込みです。 |
| ３．申請者概要 |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| ４．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）○積算内訳（記載例）（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 〇〇〇〇事業 |  |  |  |
| 事業費（補助率：１／２） | 13,200,000 | 12,000,000 | 6,000,000 |
| 　設計費　設備費　工事費　備品費　外注費　諸経費＊募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 | 1,100,0004,400,0003,300,0002,200,0001,100,0001,100,000 | 1,000,0004,000,0003,000,0002,000,0001,000,0001,000,000 | 500,0002,000,0001,500,0001,000,000500,000500,000 |
| **合計（補助金見込額）** | **13,200,000** | **12,000,000** | **6,000,000** |

＊補助率は、募集要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－１．補助率・上限額」の記載のとおりとしてください。補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。○資金計画　補助事業に要する経費　13,200,000円　　うち補助金充当（予定）額　6,000,000円　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定　　　　　　　　　　　　Or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）　　金融機関等からの借入れ（予定）額　6,000,000円　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）　　自己資金充当額　1,200,000円　　収入金　０円（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |